

申 請 調 書

【H30 年度教育改革推進事業経費・一般公募型】

整理番号	(教務委員会記入) A4		
(プロジェクトメンバー)	所 属	氏 名	
代表者	協働教育ユニット (クリエ)	中島 敦司 (協働教育ユニット・代表, システム工学部・教授)	
共同者	協働教育ユニット (クリエ)	西村 竜一 (システム工学部・助教)	
	協働教育ユニット (クリエ)	吉村 博仁 (働教育ユニット・特任教授)	
	協働教育ユニット (クリエ)	寺本 東吾 (働教育ユニット・客員教授)	
	COC+推進室	金子 泰純 (COC+推進室・室長, システム工学部・教授)	
	キャリアセンター	木村 亮介 (キャリアセンター・講師)	
	災害科学教育研究センター	此松 昌彦 (災害科学教育研究センター長, 教育学部・教授)	
	災害科学教育研究センター	平田 隆行 (システム工学部・准教授)	
	紀州経済史文化史研究所	東 悦子 (紀州経済史文化史研究所・所長, 観光学部・教授)	
	紀州経済史文化史研究所	吉村 旭輝 (紀州経済史文化史研究所・特任准教授)	
	観光学部	木川 剛志 (観光学部・准教授)	
NPO市民の力わかやま	道本 浩司 (NPO市民の力わかやま・理事)		
申請事業名	和歌山のことなら何でも知ってる和太づくり	申請額	702 千円
事業の概要	<p>本事業は、和歌山県や紀伊半島を題材とした初年度学生による自主研究を支援することで、本学学生の地域への深い関心を初年度から誘発し、経年的に成果（地域情報）を情報発信し、本学が詳細な学術的な地域情報を保有する機関であるという社会信用の定着を計る。また、クォーター制度の運用開始に備え、クォーターギャップ時にも活用できる地域自主演習プログラムを開発、試用し、運用上での課題を抽出するとともに解決策を考案する。その上で、クリエ、COC+推進室、災害科学教育研究センター、紀州経済史文化史研究所、キャリアセンターなどが協働し、和歌山「で」学ぶ自主演習プログラムの実施組織の構築を図る。さらに「和歌山を撮り尽くせプロジェクト」として本学と地域（行政、市民）が協働した和歌山のドローン空撮映像の保管と公開システムを構築する。</p> <p>① 和歌山「で」学ぶ地域自主演習プログラム 初年度学生を対象に、1) 地域自主演習入門講座を開講するとともに、2) 和歌山県や紀伊半島を題材とした自主演習を募集し、活動を支援する。</p> <p>1) 地域自主演習入門講座（仮称）：自然が豊かな古座川町にある北海道大学和歌山研究林を活用し、自然、山村調査法の基礎となるGPSやデジタルマップ、ドローン機器の使用法、これらで得た成果物を用いたICTを活用したデータ分析（データサイエンス）手法について教育する。ドローン撮影については、法的な手続きなども教育する。北海道大学和歌山研究林を保有する北海道大学のフィールドサイエンスセンターと本学は包括提携の関係にあり、過去の連携実績も豊富であることから実施面での安全も確保でき、平成31年度に両校が連携した教養科目としての開講を目指す。</p> <p>2) 和歌山県や紀伊半島を題材とした自主演習：過去の「自主演習におけるフィールドワーク機能の強化」事業で抽出した地域研究テーマを中心に、地域の自然、文化、歴史、文学などを題材とした自主演習を募集し、学生の希望に応じた指導教員、シニアアドバイザー、外部協力者のマッチングを行うとともに資金援助する。なお、採択の条件として関連する場所のドローン撮影を義務化する。得られた成果と下記の②の成果を統合させ、ICTを活用したデータ分析（データサイエンス）手法を習得する演習（授業）プログラムを開発し、教養科目としての開講可能性を検討する。</p> <p>② 和歌山を撮り尽くせプロジェクト 上記①で得た情報と、申請メンバーらと協力関係にある、例えば地域の映像保管団体（NPO市民の力わかやま）の「きのくに風景賛歌 (http://www.kinokuni-sanka.jp/)」などと連携し、さらに地域のカメラマンやドローン愛好家とも協働し、自主演習として和歌山の自然、文化、歴史、文学を空撮映像で紹介するサイトの構築やスマホアプリ（例えば熊野古道踏破ゲーム）を開発する。</p>		
事業のキーワード	自主演習, PBL, ICT, 和歌山, 大学間連携, 地域協働		

<p>政府・文部科学省における提言や本学中期目標・中期計画との関連性</p>	<p>本事業は、中期計画「<u>⑤大学間の協働による授業の提供をより充実させる</u>」を視野に入れたものである。また、自主演習への学生の参加誘導を実施することで、学生の学習、研究意欲を喚起するという点において「<u>⑥自主的・創造的活動を学士教育課程において重視し、倫理観、自己管理力、協調性、プロジェクトマネジメント力の育成を意図した教育を実施する</u>」に大きく貢献する。さらに、フィールドにおいて地域課題を実務的に取り扱うことから「<u>③専攻する学問分野の知識のみでなく、コミュニケーション能力、問題解決能力、情報リテラシーなど、社会人としての基礎力を育成するための体系的な履修モデルを構築する</u>」、「<u>⑦卒業・修了時に社会人としての基礎力を獲得できるように、系統的なキャリア教育を初年次から導入する</u>」。さらに、クリエに登録していただいている地域の行政、団体や住民と協働してICTを活用した学生教育を展開することにより「<u>⑧社会人に対する履修証明プログラム及び高度なスキルを持った人材育成のための特別講座の開設、大学院授業の聴講制度など、社会人リカレント教育を充実する</u>」にも貢献する。</p>
<p>プロジェクトの必要性</p>	<p>本事業は、地方大学の最大のミッションである、<u>地域への卒業生の輩出を円滑に進めるために「地域に精通した人材」を育成する教育プログラムを開発する目的のも</u>であり、地方大学の置かれた昨今の状況から、緊急な課題であると位置づけられる。さらに、一定の外部評価を得ている自主演習において、大学間連携、地域との協働を誘導することになり、<u>本学の教育プログラムの強化に直結するものであり、学内外での大きな波及効果が期待できる</u>。</p>
<p>プロジェクトの新規性・発展性</p>	<p>本事業における学生の問題解決能力を上げる試みは、地方国立大学の方向性のトレンドであるが、学生自らが地域に精通した人材に育つことを帰着点として学生の自主PBL学習として展開することは新規性が高い。また、和歌山を題材とした自主演習の展開、地域との協働により、本学が和歌山エリアの地域情報を集中的に保有することにもつながり、<u>研究機関としての地域内での信用の向上に貢献できる</u>。一方、現代のICTツールを教育の中に導入することに対し大学の教育現場は遅れているが、本事業では、その利用を促進するための教育支援コンテンツを整備し、<u>協働教育の実践と親和性の高いICT技術を実利用することで、新しく、実践的な教育プログラムを開発することができる</u>。</p>
<p>プロジェクトの実現性・全学の教育改革への波及効果</p>	<p>和歌山を活用した地域教育、研究に使える題材は、過去の「和歌山を科学するネタ本」などの制作などを通じて既に抽出できていることに加え、<u>参加メンバー、クリエ、災害科学教育研究センターのいずれも地域研究、教育の実践者として活動しており、研究活動の中ではICTを活用していることから、仮に将来的に全学的なカリキュラム群に組み込まれる事態になっても速やかに対応できる</u>。また、活動を通じて本学の地元での信頼性の向上、それによるキャリア教育へ発展することが期待できる。一方では、本学の既存の制度（自主演習）を活用したPBL学習プログラムとして展開することで、<u>特徴ある教育として評価実績のある自主演習に対し、大学間連携や地域協働などこれまでとは別の視点からの実績を蓄積できる</u>。さらに、本学の重点事業であるCOC+のカリキュラム群に対して、<u>自然環境、歴史、文化、景観など特徴ある地域情報を提供でき、地域での学びを低学年から学習できる教育機能を構築できる</u>。これらに加え、<u>将来のクォーターギャップに対応して学生に提供する学習プログラムの開発も兼ねるものでもある</u>。</p>
<p>外部資金等獲得の展望</p>	<p>本事業そのものでアプライできる教育系の外部資金はないだろうが、内容に地域研究を含んでいるため、<u>地域研究系、ICT応用研究系の外部資金にアプライする計画である</u>。また、行政や市民と協働した内容でもあり、行政系の事業外部資金にもアプライする計画である（次年度＝今年度事業の大半はメ切済）。</p> <p>想定している外部資金（今年度事業としてこれからアプライできるものとして） サントリー財団「地域文化活動の実践者と研究者によるグループ研究助成（300万円）」 （次年度に500～1,000万円規模の、住友財団、日本生命財団、トヨタ財団などへのアプライを計画）</p>
<p>特筆すべき事項</p>	<p>本プロジェクトは、<u>教員の自主的な「熱意」によって構想されているものであり、学部、所属を越えたメンバーが自主的に起草したものである</u>。けっしてトップダウンによるものではない。また、過去の関連活動を通じて行政、県内の学習系NPO、市井の研究者との連携実績も積み上げており、学生の地域自主演習を高いレベルでサポートできるとともに、<u>安全教育の基本も整っている</u>。さらに、<u>北海道大学フィールド科学センターとの包括協定を活用することで研究面だけでなく単位科目の実施においても密接に実現してきた実績がある</u>。</p> <p>なお、北海道大学と連携して実施してきた授業科目には、以下の科目がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①教養科目：熊野フィールド体験A ②教養科目：熊野フィールド体験B ③教養科目：わかやま農村技術論 ④北海道大学：フレッシュマンセミナー ⑤北海道大学：南紀熊野の森林から地域を考える-原材料採取から商品開発まで（3-4年、大学院） <p>これらに、今回、教養科目での開講を目指す「<u>地域自主演習入門講座</u>」と、その他の科目を組みあわせることで、<u>地域科目群をスムーズに構築できる</u>。</p>

実 施 計 画 表

実施計画（ 新規 ・ 継続 ）	経費区分	積算内訳
1. 地域自主演習入門講座 (1) 旅費 (2) 施設利用料 (3) 講師謝金（ドローン講習）	その他 その他 謝金	バス（和歌山/古座川@180千円）， 教員旅費@15千円×4 北海道大学和歌山研究林利用料@20千円 30千円（@15千円×2）
2. 和歌山県や紀伊半島を題材とした自主演習 (1) 学生の自主演習支援	その他	250千円（@50千円×5件）
3. 和歌山を撮り尽くせプロジェクト (1) ドローン (2) 旅費 (3) 講師謝金	物品 旅費 謝金	60千円（トイドローン@60千円） 72千円（@24千円×3回， 紀南←→和歌山） 30千円（@15千円×2）
4. 成果の学内報告， 提案 (1) 報告書の印刷費	PDF	0千円（PDF配布）

【記入要領】

1. 実施計画欄は、実施内容を箇条書きでなるべく詳細に記入し、その項目毎に積算内訳等を記入すること。
2. 経費区分：「人件費」「旅費」「謝金」「設備備品費(50万円以上の物品費)」「消耗品費(50万円以下の物品費)」「その他」
3. 積算内訳：実施計画の項目別に、経費区分の積算根拠を詳細に記入すること。
4. 設備備品費(50万円以上の物品費)を要求する際は、見積書を提出すること。